



2026年4月3日

報道関係者各位

日鉄興和不動産株式会社

系統用蓄電池コンソーシアム「合同会社リブラ」へ参画

～特別高圧 全国6物件・174MWを2027年度より運転開始～

日鉄興和不動産株式会社(本社：東京都港区 代表取締役社長：三輪 正浩、以下「日鉄興和不動産」)は、今般、系統用蓄電池コンソーシアム「合同会社リブラ」(以下「本コンソーシアム」)へ出資参画する運びとなりましたのでお知らせいたします。

本コンソーシアムは、東急不動産グループが2026年3月26日付で組成する、国内大手8社(東急不動産(株)、伊藤忠商事・東京センチュリーグループ会社の(株)IBeeT、芙蓉総合リース(株)、野村不動産(株)、前田建設工業(株))、日鉄興和不動産、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)の共同出資によるコンソーシアムです。本コンソーシアムにより特別高圧の系統用蓄電所6物件(総事業費約300億円、出力約174MW)の運用を推進いたします。

蓄電所の運転開始は2027年度以降順次予定しており、不足する調整力電源の供給を通じ、再生可能エネルギーの普及拡大に寄与することを目指します。

■ 組成の背景

世界的にカーボンニュートラルに向けた動きが加速する中で、日本国内でも再生可能エネルギー(以下「再エネ」)の導入が活発化しています。一方、再エネの導入拡大に伴い、昼夜間の発電量ギャップや、発電量と需要量の短周期・微細な変動への対応力が課題となっています。

こうした課題に対し、蓄電池を活用することで、電力の使用時間帯を調整する「ピークシフト」や、再エネの出力抑制対策が可能となり、再エネの普及拡大に貢献します。また、非常時にバックアップ電源としてBCP対策にも有効です。特に、系統用蓄電池は、電力系統の安定化に特化した設備であり、卸売市場、容量市場、需給調整市場といった三つの電力市場を通じて電力の需給バランスを調整し、安定的な電力供給を実現します。



■本コンソーシアムの概要

1. 事業者一覧

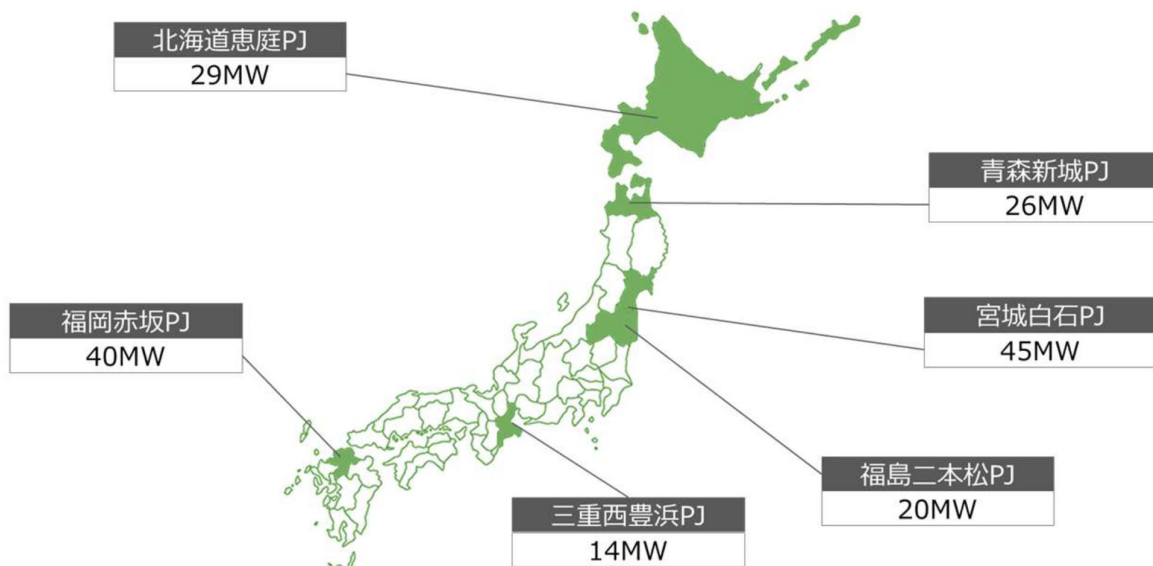
【出資者】

東急不動産株式会社
株式会社 IBeeT
芙蓉総合リース株式会社
野村不動産株式会社
前田建設工業株式会社
日鉄興和不動産株式会社
三井住友信託銀行株式会社
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

【事業関係者】

プロジェクトマネジメント	東急不動産株式会社
	伊藤忠商事株式会社
蓄電池調達(予定)	伊藤忠商事株式会社
アセット・マネジメント	株式会社リエネ
O&M(予定)	株式会社リエネ・エナジー
	伊藤忠商事株式会社

2. 対象案件 (全国 計 6 か所・合計出力約 174MW)



物件名		福島二本松 PJ	福岡赤坂 PJ	三重西豊浜 PJ	北海道恵庭 PJ	宮城白石 PJ	青森新城 PJ
概要	場所	福島県二本松市 安達ヶ原	福岡県筑前町 赤坂	三重県伊勢市 西豊浜町	北海道恵庭市 西島松	宮城県白石市 福岡長袋	青森県青森市 大字新城
	電力エリア	東北	九州	中部	北海道	東北	東北
規模	出力(MW)	20MW	40MW	14MW	29MW	45MW	26MW
	運転開始日	2028 年度下期	2027 年度下期	2028 年度上期	2027 年度下期	2028 年度上期	2029 年度上期



■ 日鉄興和不動産の再生可能エネルギー事業について

日鉄興和不動産は、総合デベロッパーとして、持続可能な社会・都市を実現していくことが使命であると考え、「地球環境への配慮」「安全・安心の確保」「社会変化への対応」を、全社横断的に取り組む重要課題(マテリアリティ)として定めています。

重要課題(マテリアリティ)		重点取組み	関連するSDGs
地球環境への配慮 (Environment)	気候変動や資源の枯渇などの環境問題に積極的に取り組み、自然と環境に配慮した街づくり	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 廃棄物排出量の削減 環境認証の取得 建物緑化の推進 生物多様性の保全 	   
安全・安心の確保 (Resilience)	地震や自然災害に強く、安全で安心に暮らせる強靱な街づくり	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の安全・安心を確保 レジリエントな不動産開発 老朽化した不動産ストックの活用・再構築 運営・管理における安全・安心品質の向上 	  
社会変化への対応 (Innovation, Diversity & Inclusion)	社会や働き方の変化、多様な価値観を受け入れ、人々が変わり新たな価値を生み出すことで、誰もが健康で生き生きと暮らせる街づくり	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの推進 ダイバーシティ&インクルージョン 社会構造の変化などを踏まえた土地の再活用によるエリア再生 健康に働ける職住環境・職場づくり 人権の尊重 サプライチェーンマネジメント 	   

日鉄興和不動産の定める重要課題(マテリアリティ)

また、「地球環境への配慮」に紐づく具体的な行動指針として、2030年度までに「自社保有建物の使用電力を100%再生可能エネルギー化する」ことを目標に掲げ、自社保有建物での再生可能エネルギーの導入や太陽光発電による再生可能エネルギー創出に取り組んでいます。

2024年にはFIP制度を用いたバーチャルPPA^{*1}の取組みを開始したほか、物流事業のLOGIFRONTシリーズでは、LOGIFRONT浦安とLOGIFRONT狭山において、施設屋根に設置した太陽光発電設備の発電電力を最大限活用すべくオンサイトPPA^{*2}とオフサイトPPA^{*3}のスキームを導入するなど、再生可能エネルギーの活用を推進する取組みを行っています。

*1 PPA：Power Purchase Agreement（電力販売契約）の略。電力需要家が発電事業者から直接再生可能エネルギーを調達する契約形態

*2 オンサイトPPA：電力需要家の屋根などを利用して発電設備を設置し再生可能エネルギーを供給すること

*3 オフサイトPPA：オンサイトPPAと異なり発電場所以外の需要先に対し、送電網を介して再生可能エネルギーを供給すること

蓄電池は電源の調整機能を有しているため、発電した電力の安定供給を通じ、将来的な自社保有建物使用電力の再生可能エネルギー化、ひいては「自然と環境に配慮した街づくり」に寄与すると日鉄興和不動産は考えます。

また、災害時の緊急用電源としての機能も期待でき、帰宅困難者受け入れを含むBCP対応への寄与等、「安全で安心に暮らせる強靱な街づくり」の実現に向けた活用も見据え、蓄電池事業及び本コンソーシアムへの取組みを推進してまいります。



■ 出資者一覧

東急不動産株式会社

代表者 : 代表取締役社長 田中 辰明
住 所 : 東京都渋谷区道玄坂一丁目 21 番 1 号
U R L : <https://www.tokyu-land.co.jp/>

株式会社 IBeet

代表者 : 代表取締役社長 村上 洋一
住 所 : 東京都千代田区神田練堀町 3 番地
U R L : <https://www.ibeet.co.jp/>

芙蓉総合リース株式会社

代表者 : 代表取締役社長 織田 寛明
住 所 : 東京都千代田区麹町五丁目 1 番地 1 住友不動産麹町ガーデンタワー
U R L : <https://www.fgl.co.jp/>

野村不動産株式会社

代表者 : 代表取締役社長 松尾 大作
住 所 : 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号 BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S
U R L : <https://www.nomura-re.co.jp/>

前田建設工業株式会社

代表者 : 代表取締役社長 前田 操治
住 所 : 東京都千代田区富士見二丁目 10 番 2 号
U R L : <https://www.maeda.co.jp/>

日鉄興和不動産株式会社

代表者 : 代表取締役社長 三輪 正浩
住 所 : 東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ AIR
U R L : <https://www.nskre.co.jp/>

三井住友信託銀行株式会社

代表者 : 取締役社長 大山 一也
住 所 : 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
U R L : <https://www.smtb.jp/>

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

代表者 : 取締役社長 浜野 敬一
住 所 : 東京都港区芝浦一丁目 2 番 3 号 シーバンス S 館
U R L : <https://www.smtpfc.jp/>

〈本件に関するお問い合わせ先〉

日鉄興和不動産株式会社 広報室 担当 : 吉田

電話 : 080-8438-9224